

4-1 課税状況

(1) 現事業年度分の課税状況

区 分		内 国 法 人								外 国 法 人		通 算 法 人		合 計		区 分	
		普 通 法 人		人格のない社団等		協 同 組 合 等		公 益 法 人 等									
		事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額		
法年 定 度 事 業 分 清 確 定 算	所 得 金 額	11,762	千円 340,767,768	149	千円 363,275	147	千円 3,002,167	189	千円 2,425,853	10	千円 3,528,232	66	千円 65,997,585	12,323	千円 416,084,878	所 得 金 額	法年 定 度 事 業 分 清 確 定 算
	税 額	11,657	68,411,339	148	62,866	140	435,843	188	490,335	8	670,747	65	13,964,220	12,206	84,035,350	税 額	
	所 得 金 額	9	5,636			-	-					-	-	9	5,636	所 得 金 額	
	税 額	7	844			-	-					-	-	7	844	税 額	
税 額 合 計		11,664	68,412,184	148	62,866	140	435,843	188	490,335	8	670,747	65	13,964,220	12,213	84,036,194	税 額 合 計	
無 申 告 加 算 税		67	7,182	2	50	1	36	1	14	-	-	-	-	71	7,281	無 申 告 加 算 税	
過 少 申 告 加 算 税		64	11,647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	11,647	過 少 申 告 加 算 税	
重 加 算 税		17	18,736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	18,736	重 加 算 税	
税 額 総 計			68,449,748		62,915		435,879		490,349		670,747		13,964,220		84,073,857	税 額 総 計	
(参 考) 地 方 法 人 税 額 合 計			7,202,535		6,475		52,001		50,998		70,204		1,442,193		8,824,405	(参 考) 地 方 法 人 税 額 合 計	

調査対象等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度分について、令和7年7月31日までに申告のあった事績及び令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間に処理した事績を「法人税事務整理表（申告書及び決議書）」に基づき、8月末現在でとりまとめている。（令和6年3月31日までに終了した事業年度分のうち、災害等による申告期限の延長（国税通則法第11条）に基づく申請を行い、令和6年度の集計対象期間中に提出された期限内申告を含む。）

用語の説明： 1 「清算確定分」のうち平成22年9月30日以前に解散した法人の所得金額については、その法人が解散した場合における残余財産の価額が解散時における資本金の額等を超える金額のことをいう。
2 「税額」とは、所得、留保及び土地譲渡利益に対する税額から、所得税額、外国税額などの控除額を差し引いた税額をいう。
3 グループ通算制度適用法人に係る事績については通算法人として分類した。
4 「地方法人税額合計」には、法定事業年度分と清算確定分を合算したものを記載しており、加算税を含まない。

(2) 課税状況の累年比較

年 分	現 事 業 年 度 分 の 課 税 状 況								
	法 定 事 業 年 度 分				清 算 確 定 分			税 額 合 計	税 額 総 計 〔加算税を含む。〕
	所 得 金 額		税 額		所 得 金 額		税 額		
	事 業 年 度 数	金 額	事 業 年 度 数	金 額	事 業 年 度 数	金 額			
令和 2 年 度 分	10,532	千円 268,195,588	10,441	千円 54,189,776	6	千円 19,124	千円 6,003	千円 54,195,779	千円 54,247,849
令和 3 年 度 分	10,654	258,950,942	10,546	52,764,324	10	93,216	20,364	52,784,689	52,803,223
令和 4 年 度 分	11,028	269,834,488	10,926	54,969,551	9	55,039	10,999	54,980,550	55,004,796
令和 5 年 度 分	11,603	335,061,273	11,497	66,469,905	7	72,696	13,504	66,483,410	66,504,277
令和 6 年 度 分	12,323	416,084,878	12,206	84,035,350	9	5,636	844	84,036,194	84,073,857

調査対象等： 各年の4月1日から翌年3月31日までの間に終了した事業年度分について、翌年7月31日までに申告のあった事績及び各年の7月1日から翌年6月30日までの間に処理した事績を示した。

(3) 既往事業年度分の課税状況

区 分		内 国 法 人												外 国 法 人			通 算 法 人			合 計			区 分	
		普 通 法 人			人格のない社団等			協 同 組 合 等			公 益 法 人 等													
		事業 年度数	所得金額	税 額	事業 年度数	所得金額	税 額	事業 年度数	所得金額	税 額	事業 年度数	所得金額	税 額	事業 年度数	所得金額	税 額	事業 年度数	所得金額	税 額	事業 年度数	所得金額	税 額		
法年		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	法年	
定 度 事 業 分	申 告 額	666	5,161,043	1,103,324	11	17,389	2,608	6	13,356	2,466	9	17,273	2,590	5	266,564	58,562	-	-	-	697	5,475,625	1,169,549	申 告 額	
	処理による増差 税額のあるもの	10	5,282,377	1,222,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	5,282,377	1,222,187	処理による増差 税額のあるもの	
	処理による減差 税額のあるもの	140	△ 596,574	△ 157,930	3	X	X	4	△ 366,214	△ 68,483	4	△ 715	△ 112	2	X	X	-	-	-	153	△ 965,512	△ 226,925	処理による減差 税額のあるもの	
清 確	申 告 額	-	-	-	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	申 告 額	
定 算 分	処理による増差 税額のあるもの	-	-	-	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	処理による増差 税額のあるもの	
	処理による減差 税額のあるもの	-	-	-	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	処理による減差 税額のあるもの	
					/	/	/				/	/	/	/	/	/								
無 申 告 加 算 税	133	/	24,249	10	/	X	1	/	8	7	/	133	2	/	X	-	/	-	153	/	32,993	無 申 告 加 算 税		
過 少 申 告 加 算 税	217	/	188,826	-	/	-	2	/	220	-	/	-	6	/	4,022	-	/	-	225	/	193,068	過 少 申 告 加 算 税		
重 加 算 税	199	/	288,264	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-	199	/	288,264	重 加 算 税		
合 計	/	/	2,668,919	/	/	2,698	/	/	△ 65,789	/	/	2,610	/	/	70,697	/	/	-	/	/	2,679,136	合 計		

調査対象等： 令和6年3月31日以前に終了した事業年度分について、令和6年8月1日から令和7年7月31日までに申告のあった事績及び令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間に処理した事績を、「法人税事務整理表（申告書及び決議書）」に基づいて作成した（提出期限の延長等による期限内申告分については、現事業年度分の課税状況に含めている。）。

(4) 法人数等の状況

区 分			申告法人数	利 益		欠 損	
				事業年度数	所得金額	事業年度数	欠損金額
内 国 法 人	普 通 法 人	社 等	31,461	11,488	333,392,013	20,184	94,460,500
		うち特定目的会社	1	X	X	X	X
		企 業 組 合	16	7	159,985	10	45,910
		医 療 法 人	516	267	7,215,768	251	6,746,217
		小 計	31,993	11,762	340,767,768	20,445	101,252,628
	人 格 の な い 社 団 等		309	149	363,275	161	252,652
	協 同 組 合	農 業 協 同 組 合 及 び 同 連 合 会	10	X	X	X	X
		消 費 生 活 協 同 組 合 及 び 同 連 合 会	3	X	X	X	X
		中 小 企 業 等 協 同 組 合 (企 業 組 合 を 除 く)	32	10	22,647	23	43,117
		漁 業 生 産 組 合 、 漁 業 協 同 組 合 及 び 同 連 合 会	35	14	314,764	21	159,153
		森 林 組 合 及 び 同 連 合 会	4	X	X	X	X
		そ の 他	292	117	2,652,177	177	262,986
		小 計	376	147	3,002,167	232	1,571,491
	公 益 法 人 等		642	189	2,425,853	455	2,767,704
外 国 法 人		26	10	3,528,232	17	355,317	
通 算 法 人		129	66	65,997,585	63	944,125	
合 計		33,475	12,323	416,084,878	21,373	107,143,917	

調査対象等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度分について、令和7年7月31日までに申告のあった事績及び令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間に処理した事績を示した。

(5) 税務署別課税状況

税務署名	法定事業年度分				清算確定分			税額合計①+②	税額総計 〔加算税を含む。〕	税務署名
	所得金額		税額①		所得金額		税額②			
	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額	事業 年度数	金 額				
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
那覇	3,854	157,602,221	3,816	X	2	X	X	32,318,149	32,323,340	那覇
宮古島	644	8,991,943	638	X	1	X	X	1,724,954	1,726,223	宮古島
石垣	547	8,307,978	544	1,631,547	-	-	-	1,631,547	1,633,106	石垣
北那覇	2,940	104,685,522	2,901	X	2	X	X	20,611,510	20,620,931	北那覇
名護	963	51,587,121	956	X	2	X	X	10,667,647	10,684,375	名護
沖縄	3,375	84,910,093	3,351	X	2	X	X	17,082,386	17,085,883	沖縄
総計	12,323	416,084,878	12,206	84,035,350	9	5,636	844	84,036,194	84,073,857	総計
(内 通算法人)	66	65,997,585	65	13,964,220	-	-	-	13,964,220	13,964,220	(内 通算法人)

(注) この表は、「(1)現事業年度分の課税状況」を税務署別に示したものである。

(6) 税務署別法人数

税 務 署 名	法 人 数	申告法人数	内 国 法 人							外 国 法 人	通 算 法 人	税 務 署 名	
			普 通 法 人				人 格 の 不 具 有 者	協 組 合	同 等 公 法 人				益 等
			会社等	特定目的会社	企業組合	医療法人							
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社		
那 覇	12,528	10,523	9,920	-	4	165	64	123	197	5	45	那 覇	
宮 古 島	2,144	1,752	1,678	-	-	19	2	26	26	1	-	宮 古 島	
石 垣	1,993	1,680	1,605	-	-	10	16	20	25	-	4	石 垣	
北 那 覇	8,604	7,499	7,003	1	1	124	57	104	168	4	38	北 那 覇	
名 護	3,199	2,722	2,461	-	10	40	94	31	78	-	8	名 護	
沖 縄	10,811	9,299	8,794	-	1	158	76	72	148	16	34	沖 縄	
総 計	39,279	33,475	31,461	1	16	516	309	376	642	26	129	総 計	

調査対象等：法人数については令和7年6月30日時点、申告法人数は、「(4)法人数等の状況」を税務署別に示したものである。